

長崎県議会議員 深堀ひろしより

第44号

元気な

よかげん

街 創る

令和4年 8月発行
発行責任者／深堀ひろし

背景：しまばら火張山花公園

— ざわへこ —

観測史上最速の梅雨明けとなりました。
いかがお過ぎでしようか。

水不足や農家の被鳥が懸念されますが、台風や
局地的な大雨などにより、今後警戒なければなら
ないと思われます。本県は水産県として知名度がありま
すが、実は農業も主要産業です。

主要品目産出額の都道府県順位では、ばれいしょ
3位、いちご4位、たまねぎ4位、きくち5位など
全国に誇れる農業県なのです。

また、農家の瀬けである生産農業耕作は過去10年間で伸び率が河川全国1位となり
ました。

これまでの各種農業政策が功を奏した結果であると考えています。

また一方で国際的には問題としてウフライク危機等により食料の安定調達が難しく
なるとともに、円安で食料価格が高騰することになり、私たちの食卓にも大きな影響
が出来始めました。

我が国の食料需給率は4割に満たない状況であり、食料安全保障の観点
からも、農業を将来の成長産業と捉え、振興していくことも本県の成長戦略では
あります。

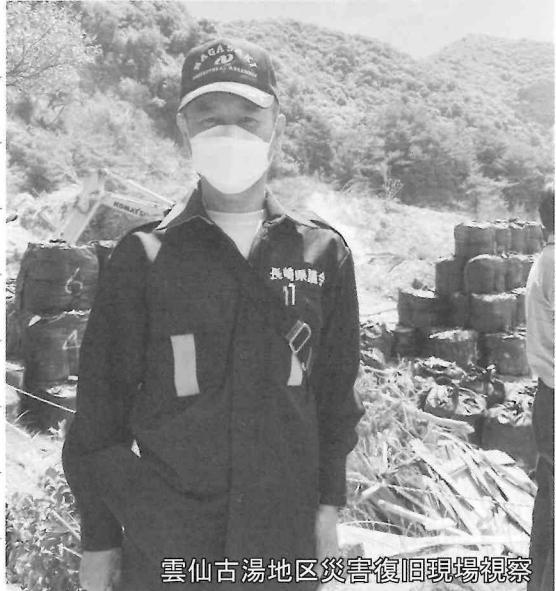
それに同時に食品ロス問題についても考えなければなりません。

世界で飢餓に苦しむ人々が約9億9千万人と言われる中、我が国では年間で
約612万トンの食料が廃棄されています。

これは、国民一人が毎日お茶碗一杯分の食料を廃棄している量になります。

持続可能な社会を目指し、これらの現状を改善していくことも政治の役割だと考
えております。

環境に優しい長崎県づくりを頑張ります。



雲仙古湯地区災害復旧現場視察

深堀 ひろし

令和4年6月長崎県議会定例会 レポート



令和4年6月議会は6月6日から7月1日までの26日間開催されました。

今議会は、大石知事として初めて策定された総額約626.8億円の一般会計補正予算の審議が中心となったものでした。

内容は後述しますが、新規事業が87事業（予算額約27億円）と大石知事の政策が反映されたものです。

選挙公約に掲げた政策がすべて反映された訳ではありませんが、前知事の方向性を踏襲しつつ、一定の大石カラーが見えてきたところです。

また、開会中には、国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が決定されたことを踏まえ、追加の補正予算約59.5億円が提案されました。

追加の補正予算は、大きな痛手を受けている県内経済の支援策であり、早急な執行が必要ですが、効果的な事業であるのか？そのような観点からも審議したところです。

このほか、人事議案として、平田研副知事の選任が可決されました。

平田研副知事は長崎市出身で、平成30年7月から副知事として活躍されていますが、本県を熟知しつゝ国との強いパイプを持った副知事が留任されることは、意義のある人事だと考えております。

また、意見書関係では、我が会派が提案した「地方財政の充実・強化」、「少人数学級・教職員定数の改善」等を求める意見書も採択されました。

今後も、県民の声を県議会で反映できるよう、会派としても取り組んで参ります。

予算編成の基本方針

我が国経済については、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあるものの、ロシアによるウクライナ侵攻等により、原油価格や穀物等の物価高騰が続くなど、国民生活や社会経済情勢に大きな影響が生じております。

本県においても、長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などを注視していく必要はあるものの、経済・雇用情勢は緩やかに持ち直しているところであります。

こうした中、令和4年度当初予算は、予算編成時期と知事選挙の関係から、重要な政策的予算を除いたいわゆる骨格予算としておりましたので、今回の補正予算において、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に力を注ぐとともに、具体的な諸施策に係る予算を編成しております。編成にあたっては、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」等に沿った各種施策に新たな視点や発想を盛り込み、「全世代の暮らしを安全・安心で豊かにする施策」、「チャレンジし成長し続ける施策」、「選ばれる長崎県を県民と一緒につくる施策」の3つの柱に基づいて、人口減少など本

県が抱える様々な課題の克服に向けた対策を強化することとしております。

こうした施策を着実に推進することにより、県民の皆様と一緒に「新しい長崎県づくり」の実現を目指してまいります。

【財源調整のための基金の見通し】

補正予算の編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響等を注視しながら、引き続き収支の改善に力を注ぐとともに、財源調整の対応として、財政調整基金の取崩しを行っております。

【一般会計予算の比較】(単位:百万円、%)

区分	令和3年度 当初	令和4年度 6月後	増減額	伸び率
総額	748,631	751,010	2,378	0.3
内訳	公債費	100,638	96,556	△4,082
	その他	647,993	654,454	6,461

令和4年度6月補正予算の主な内容

[1]全世代の暮らしを安全・安心で豊かにする施策

(新)住まいの変「長崎よかにやんHOUSE」整備推進事業費 (住宅課)…119,000千円

長崎の気候、風土に即した低コスト・高品質の「長崎型住宅」のブランド化を支援するとともに、子育て世帯や移住者、若者向けに県空き公舎をリノベーションし賃貸住宅として提供する仕組みを構築

- ・地元工務店グループによる長崎型住宅の仕様研究・開発等への支援 …… 15,000千円
- ・県空き公舎の改修費(県遊休施設で先行実施) …… 104,000千円

(新)地域医療充実のための医療ICT活用促進事業費 (医療政策課)…8,328千円

離島やへき地における受診機会の提供や、在宅医療の質の向上を図るため、医療ICTによるオンライン診療等遠隔医療の効果的な活用に向けた実証を実施

- ・システム改修、オンライン診療用機器の整備等 …… 6,594千円
- ・オンライン診療アンケート調査 …… 1,303千円
- ・医療ICT活用検討会の開催 …… 431千円

[2]チャレンジし成長し続ける施策

(新)ミライ企業Nagasaki推進事業費 (新産業創造課)…11,600千円

投資家と県内のスタートアップ等とのマッチングイベントを開催し、スタートアップの資金調達を支援するとともに県内における起業の機運を醸成

- ・投資家とのマッチングイベントの開催等 …… 6,600千円
 - ・ミライ企業Nagasaki成長促進補助金 …… 5,000千円
- 補助率:定額(上限1,000千円)

(新)グリーン対応型企業成長促進事業費 (企業振興課)…153,900千円

急速に進展する脱炭素化の動きに全国に先駆けて対応するため、将来を見据えた新たな技術の獲得やサプライチェーンの強化とともに、本県製造業のグリーン化を推進

- ・企業間連携による事業拡大等への支援 …… 120,000千円
- 補助率:1/2、DXの場合2/3
- 補助上限:50,000千円(2年間の限度額)
- ・グリーン関連技術の研究開発・試作への支援 …… 15,000千円
- 補助率:半導体1/2、造船・プラント2/3
- 補助上限:1,000千円
- ・グリーン対応型ロボットシステムインテグレーターの育成等 …… 18,900千円

[3]選ばれる長崎県を県民と一緒につくる施策

(新)長崎の「食」の魅力発信事業費 (物産ブランド推進課)…30,198千円

県産食材のブランド化を推進するため、本県食材の「食」の魅力づくりに取り組むとともに、デジタルマーケティングを取り入れた情報発信を実施

- ・デジタルマーケティングを取り入れた情報発信 …… 11,844千円
- ・料理人による食の情報発信事業 …… 4,982千円
- ・県産酒と地魚「手軽に堪能」事業 …… 4,651千円
- ・ホテル・料飲店フェア等 …… 8,721千円

令和4年度6月補正(追加)予算の概要

令和4年度6月補正(追加)予算は、国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」等への対応に要する経費について計上いたしました。

(新)公共交通事業継続緊急支援費 (交通政策課)…1,216,130千円

コロナ禍における運送収入の減少や燃料費高騰による経費の増の影響を受けている公共交通事業者の事業継続を支援

- | | |
|--------------|--------------|
| ・バス(乗合・貸切) | …… 474,930千円 |
| ・地域鉄軌道 | …… 43,200千円 |
| ・航路(補助航路を除く) | …… 374,400千円 |
| ・航空路 | …… 178,600千円 |
| ・タクシー | …… 135,000千円 |
| ・運輸代行 | …… 10,000千円 |

(新)宿泊施設の緊急環境整備支援事業費 (観光振興課)…452,640千円

原油・物価高騰の影響を受けている宿泊事業者の経営改善を図るために、省エネや省力化に寄与する設備投資等を支援

- ・経営改善のための環境整備支援 452,640千円
- ・補助対象経費
- ①省エネ設備の導入等に要する経費
(高性能ボイラー・チラー、省エネ型換気設備等)
- ②省エネ・省力化につながるシステムの導入に要する経費
(客室制御システム、自動チェックインシステム等)
- ・補助率:2/3
- ・補助上限:客室数に応じて2,000～6,000千円

(新)省エネルギー等設備導入経営改善支援事業費 (産業政策課)…764,960千円

原油価格・物価高騰などの影響を受けている県内中小事業者の省エネルギー対策を推進するため、省エネルギー設備等の導入に対する支援を実施

- ・経営革新計画の承認を受けた事業者等が行う性能の優れた省エネルギー設備等の導入への支援 …… 650,000千円
- ・補助率:2/3 • 補助上限:1,000千円
- ・経営革新計画の作成支援、その他事務費 …… 114,960千円

(新)出漁負担軽減対策事業費 (水産経営課)…186,000千円

燃油価格の高騰による影響を緩和するため、燃油使用量削減に資する船底清掃に要する費用を支援

- ・補助対象:船底清掃に必要な上架施設使用料等
- ・補助率:定額(上限30千円)

(新)飼料価格高騰緊急対策事業費

(畜産課)…108,259千円

コロナ禍において飼料価格高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対して緊急的な支援を実施

- ・「配合飼料価格安定制度」生産者積立金への支援
補助額:200円/トン …… 101,537千円
- ・単体飼料購入農家に対する飼料購入費への支援
補助額:200円/トン …… 6,722千円

「農水経済委員会」主な質疑

質問 原油価格・物価高騰などの影響を受けている県内中小事業者の省エネルギー設備等の導入支援の補助について、対象事業者を800社と想定したその根拠は？

回答 経営革新計画の策定を前提としており、各県ごとにこの計画の策定率がある。九州トップ策定率は福岡県の約2%であり、本県も九州トップレベルまで引き上げたいことから800件との支援件数目標を設定した。

質問 補助率も非常に高く(投資した額の3分の2を補助)、有利な支援制度であると考えるが、設備投資をすることが前提となっている。コロナ禍や燃油価格高騰の状況下、設備投資への余力のない、ここでいう対象の2%以外の残る98%の事業者向けの支援策は？

回答 事業復活支援金での県の給付金上乗せ、緊急資金繰りの支援資金や制度資金、それらに新たな区分を追加するなどの措置により幅広い事業者支援を行っていきたい。

質問 制度資金については、返済の猶予を求める事業者の声もある。また、県の事業復活支援給付金は国の支援を受けた方々が対象となっており、多くの事業者の実態に即した幅広の仕組みが必要と考えるが？

回答 今後、コロナや燃料価格高騰の状況を踏まえ、その状況に応じて検討していくたい。

質問 補助対象要件は、性能の優れた設備の導入経費、空調設備、業務用冷蔵庫、ボイラーなどになっているが、環境面や燃油高騰を考慮した場合、例えば木質バイオマス等の設備は対象となるのか？

回答 支援対象の省エネ設備としては、資源エネルギー庁が定める省エネ効果が認められる施設設備と考えている。木質バイオマスなど個別の案件については、現段階で対象となると断言はできないが、1件1件状況を見ながら支援していきたい。

質問 グリーン対応型企業成長促進事業費やミライ企業Nagasaki推進事業などの新規事業(今年度15件)は必要な事業と考えているが、どういう成果指標を掲げるのかを明確にしておく必要がある。こういうところを目指して各新規事業に何億円計上したという点を明確に示してもらいたいが？

回答 グリーン対応型企業成長促進事業費について言えば、世界的なカーボンニュートラルの動きの中、県内企業がサプライチェーンに入り込み需要を獲得するため、事業実施後5年後の付加価値額を20%上げることを成果指標として取り組んでいる。県内の造船サプライチェーンが持つ技術力や人材をどのように維持・強化していくかという観点で、その技術や人材が生かせる成長分野の取組を支援し、付加価値の向上、売上高や利益、人件費や設備投資の拡大を目標としている。また、半導体や医療関連分野の企業誘致にあたり、水が必要不可欠として予算要求している。総合計画上の目標における毎年10件の企業誘致、500名の雇用計画数との目標を達成するためにも、水の調査事業をいち早く実施したいとの考えで要求している。ミライ企業Nagasaki推進事業については、令和3年度から7年度まで15件の新たなスタートアップの創出を目標に掲げているが、県内の機運を高め、早期の目標達成に向け加速していきたい。



長崎県議会議員 深堀 ひろし

深堀ひろし事務所
長崎市平和町4-20
TEL 095-894-8470
FAX 095-894-8471



お気軽に立ち寄りください
*インターネットでも深堀ひろしの活動報告をご覧いただけます
<http://www.fukahorihiroshi.net/>